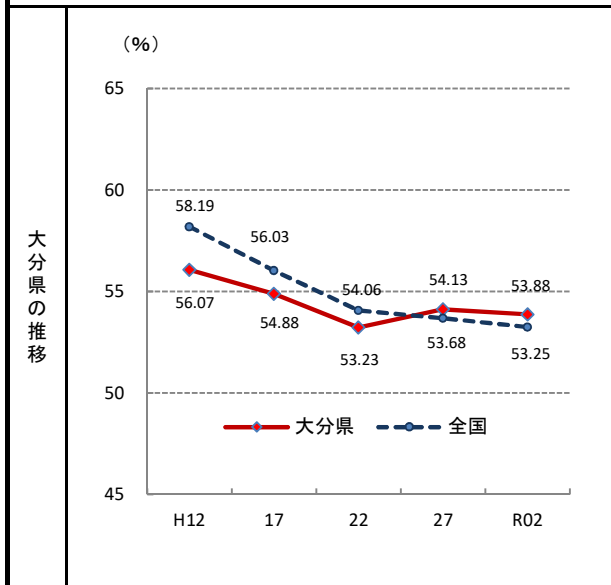
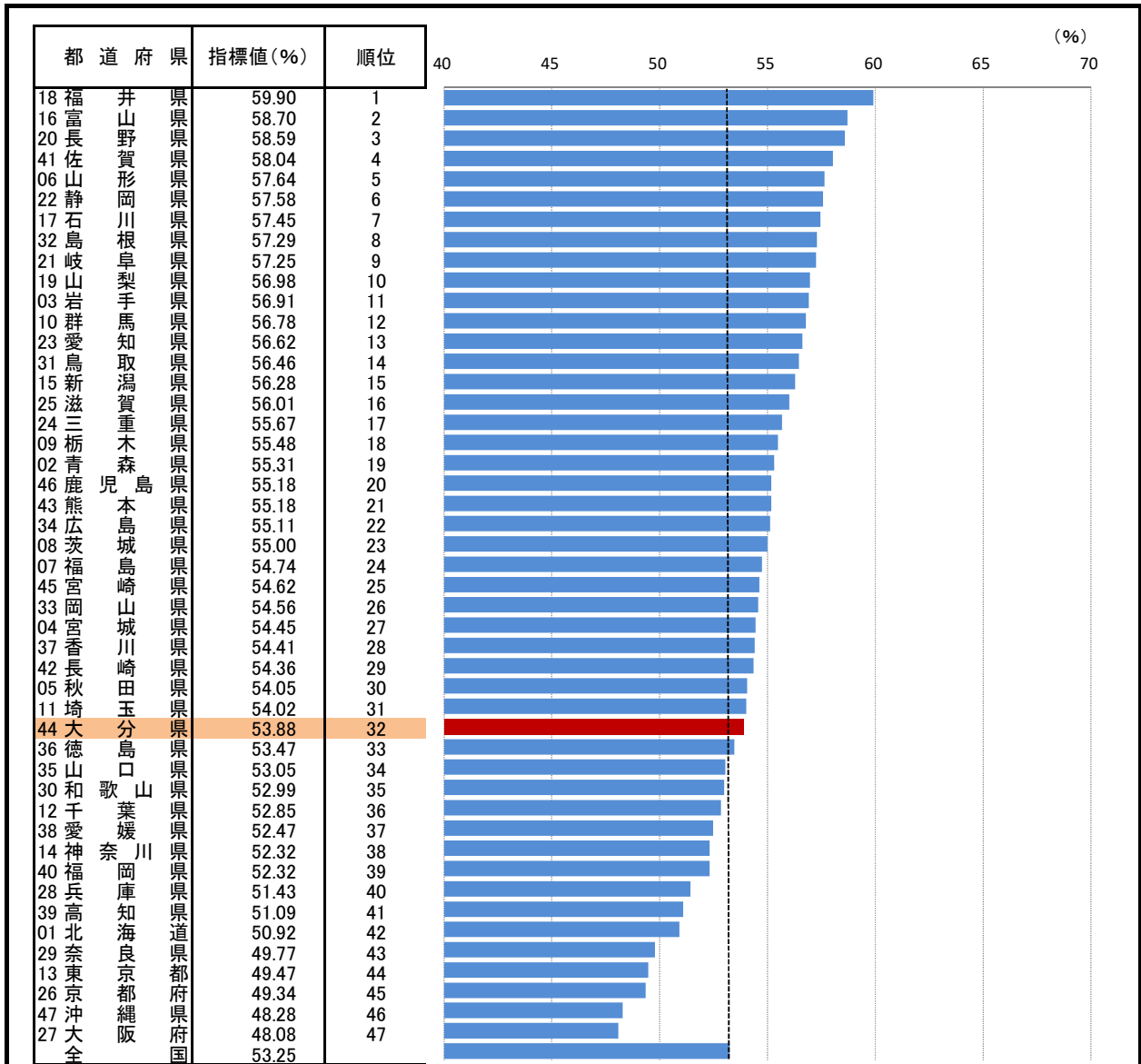


38. 就業率

— 令和2年 —



○ 概要
大分県の令和2年の就業率は53.88%で、平成27年から0.25ポイント減少し、全国32位となっている。

○ 基礎データ(令和2年) (人)

	大分県	全国
就業者数	520,322	57,643,225

○ 参考指標(令和2年)

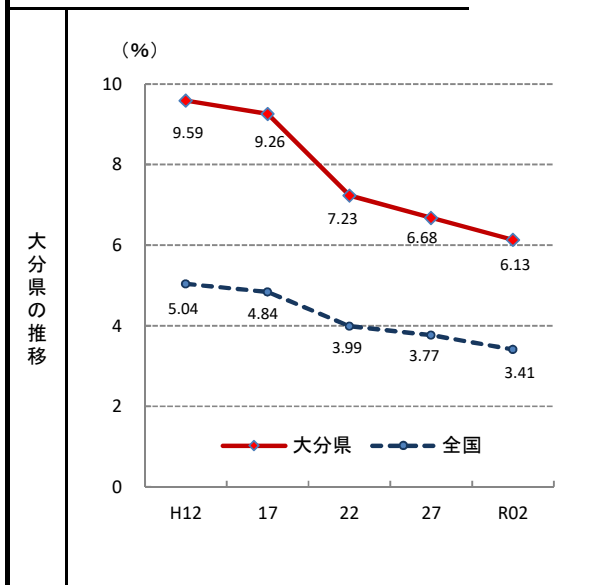
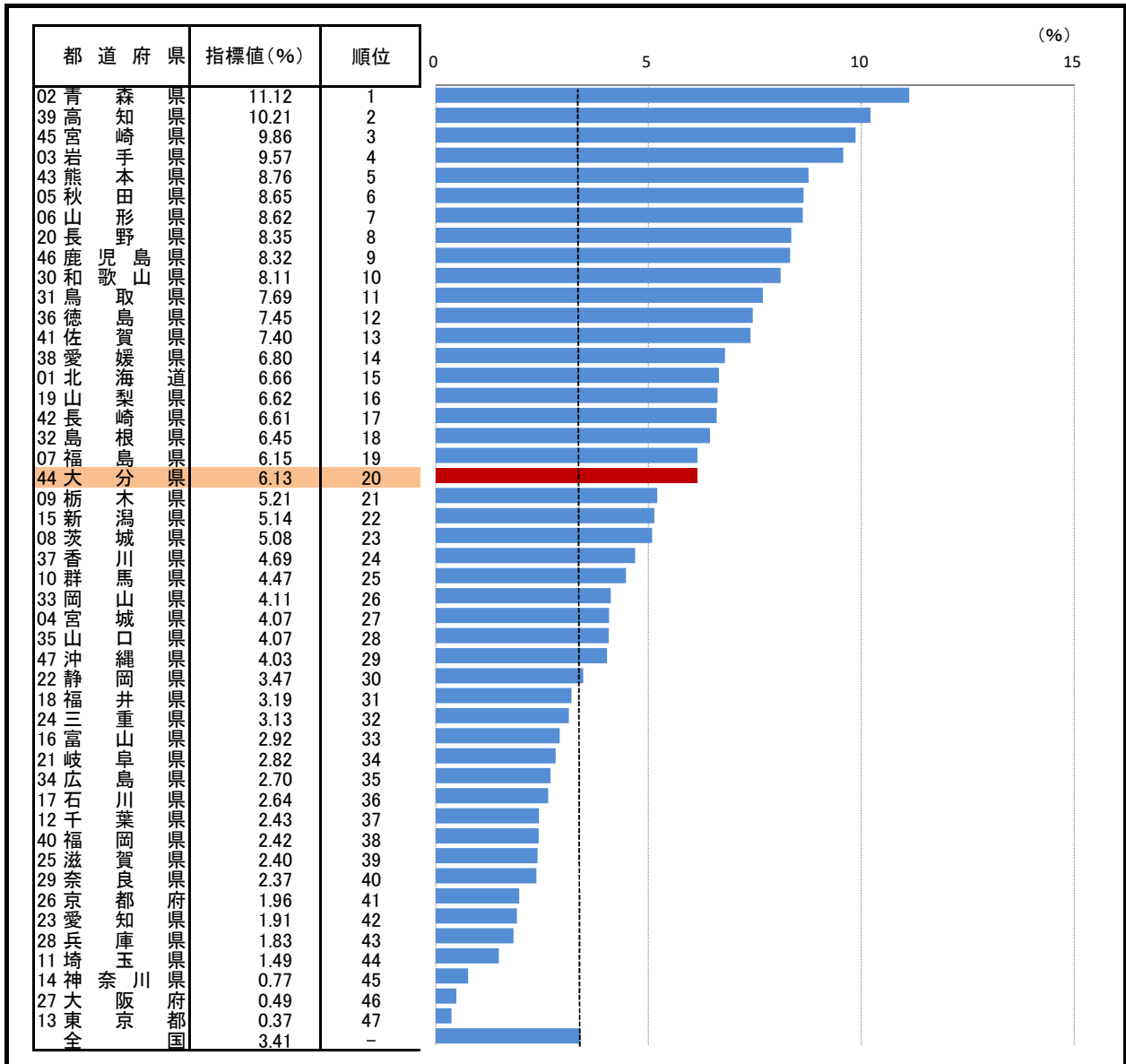
女性就業率	46.94 % (30位)
-------	---------------

○ 資料出所: 総務省「国勢調査」
 ○ 調査期日: 令和2年10月1日
 ○ 調査周期: 5年毎
 ○ 就業率: 就業者数 ÷ 15歳以上人口
 女性就業率: 女性就業者数 ÷ 15歳以上女性人口
 ※ 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む

* 順位は数値の大きい方からつけています。

39. 第1次産業就業者比率(対就業者総数)

— 令和2年 —



参 考

○ 概 要
大分県の令和2年の第1次産業就業者比率(対就業者総数)は6.13%で、平成27年から0.55ポイント減少し、全国20位となっている。

○ 基礎データ(令和2年) (人)

	大分県	全国
第1次産業就業者数	31,917	1,962,762
就業者総数	520,322	57,643,225

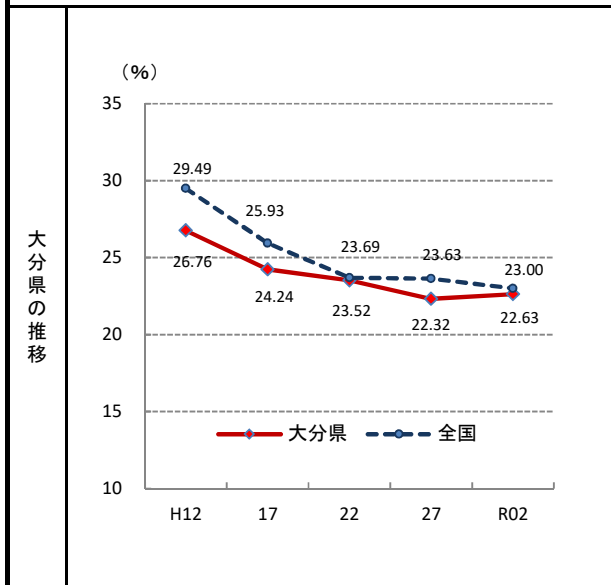
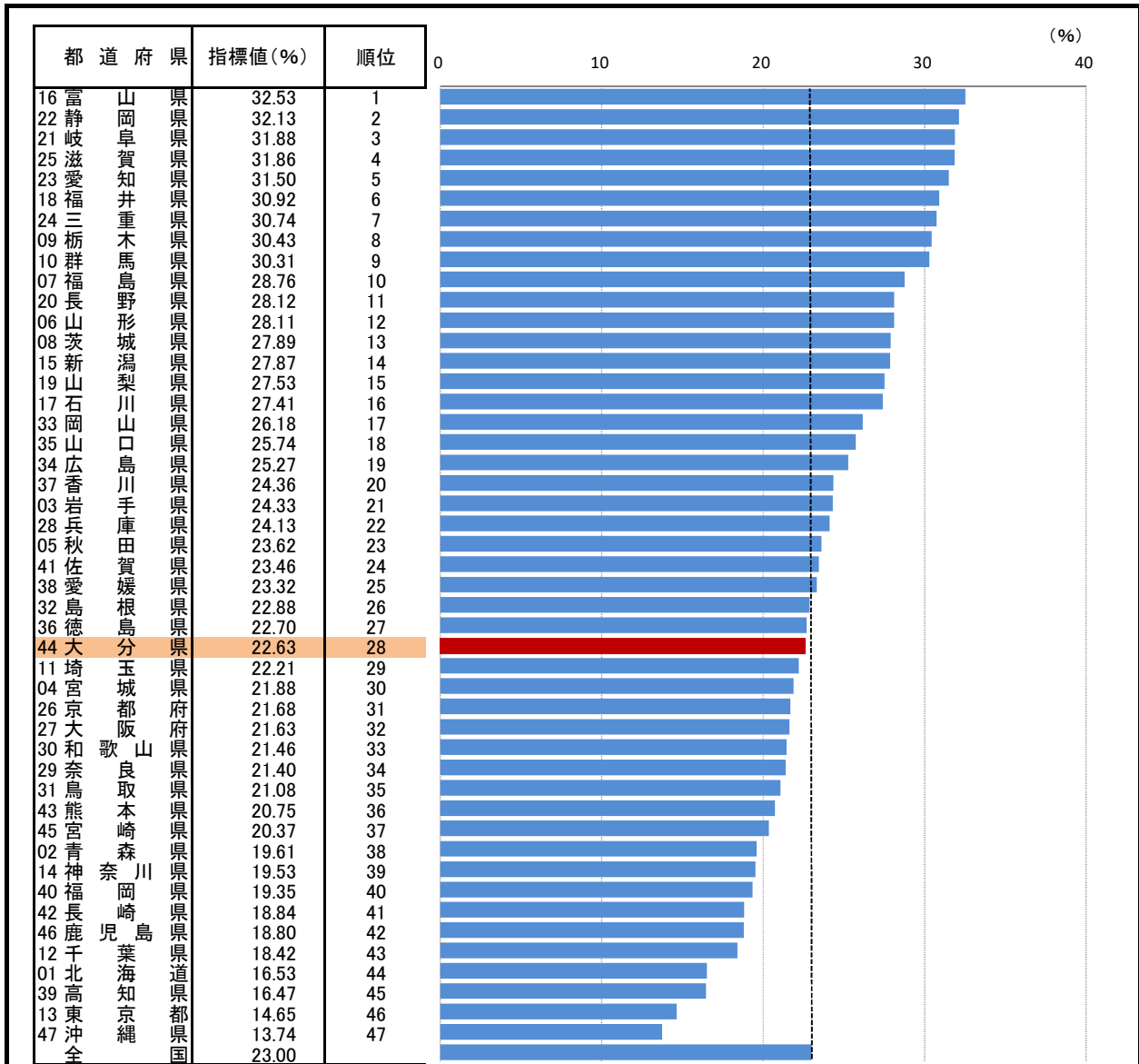
摘 要

○ 資料出所: 総務省「国勢調査」
○ 調査期日: 令和2年10月1日
○ 調査周期: 5年毎
○ 第1次産業: 農業、林業、漁業
※ 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む

* 順位は数値の大きい方からつけています。

40. 第2次産業就業者比率(対就業者総数)

— 令和2年 —



参 考

○ 概 要
大分県の令和2年の第2次産業就業者比率(対就業者総数)は22.63%で、平成27年から0.31ポイント増加し、全国28位となっている。

○ 基礎データ(令和2年) (人)

	大分県	全国
第2次産業就業者数	117,736	13,259,479
就業者総数	520,322	57,643,225

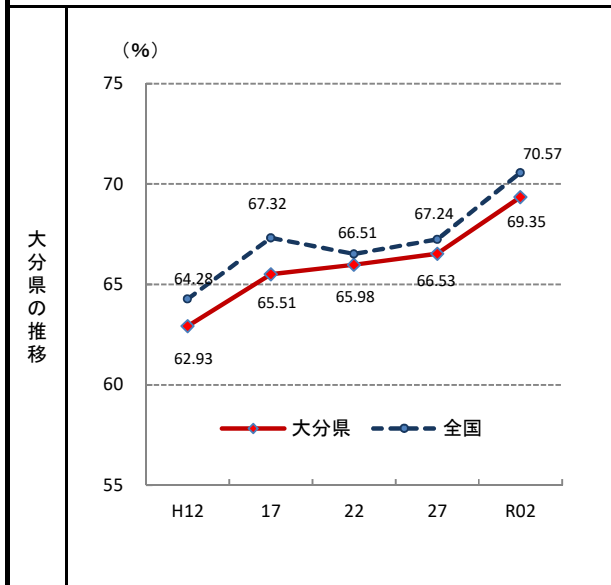
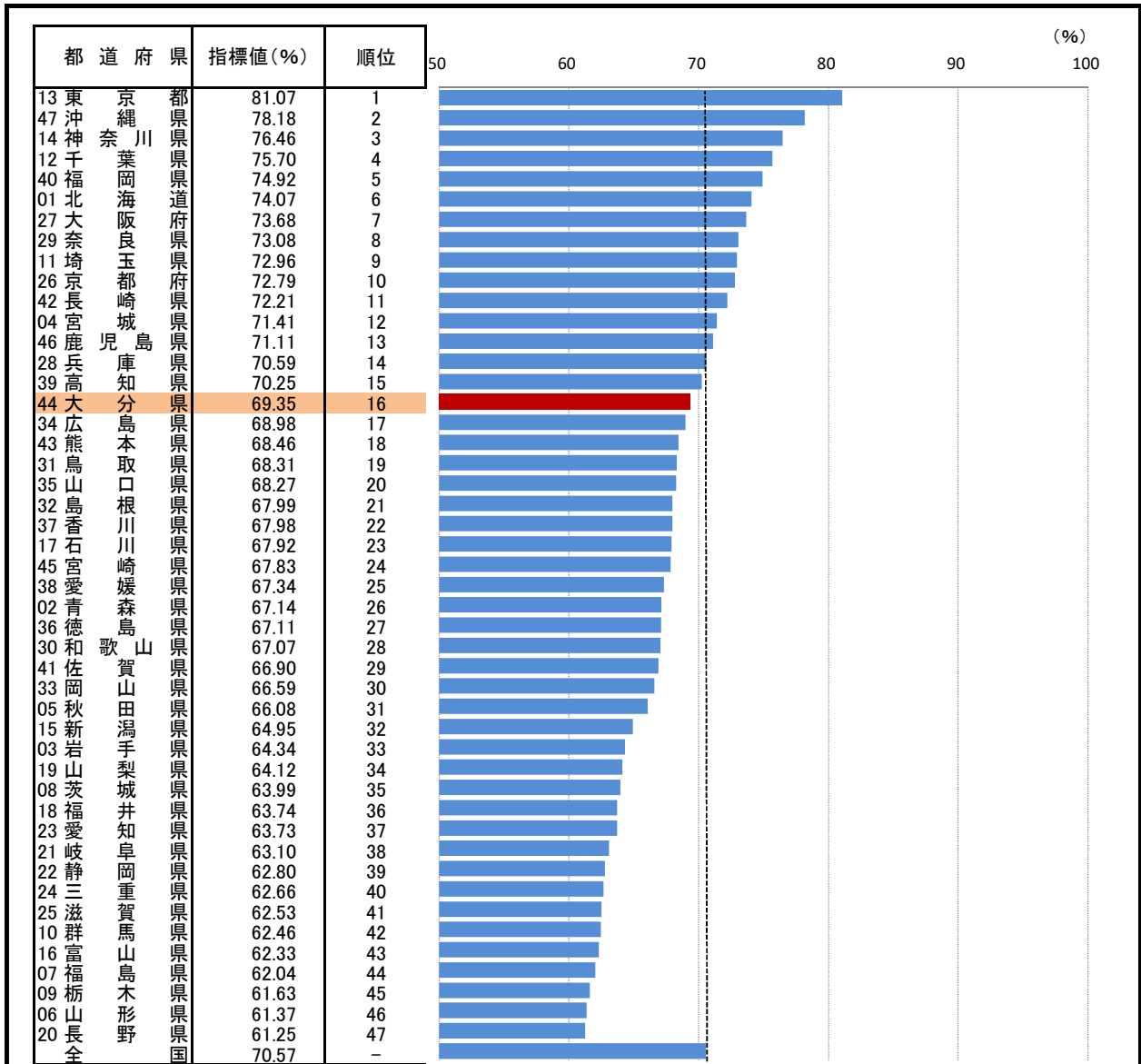
摘 要

○ 資料出所: 総務省「国勢調査」
 ○ 調査期日: 令和2年10月1日
 ○ 調査周期: 5年毎
 ○ 第2次産業: 鉱業、建設業、製造業
 ※ 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む

* 順位は数値の大きい方からつけています。

41. 第3次産業就業者比率(対就業者総数)

— 令和2年 —



参 考

○ 概 要
大分県の令和2年の第3次産業就業者比率(対就業者総数)は69.35%で、平成27年から2.82ポイント増加し、全国16位となっている。

○ 基礎データ(令和2年) (人)

	大分県	全国
第3次産業就業者数	360,834	40,679,332
就業者総数	520,322	57,643,225

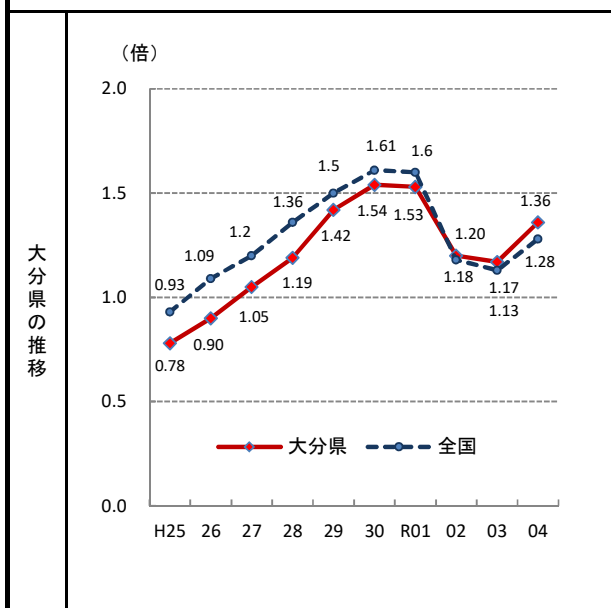
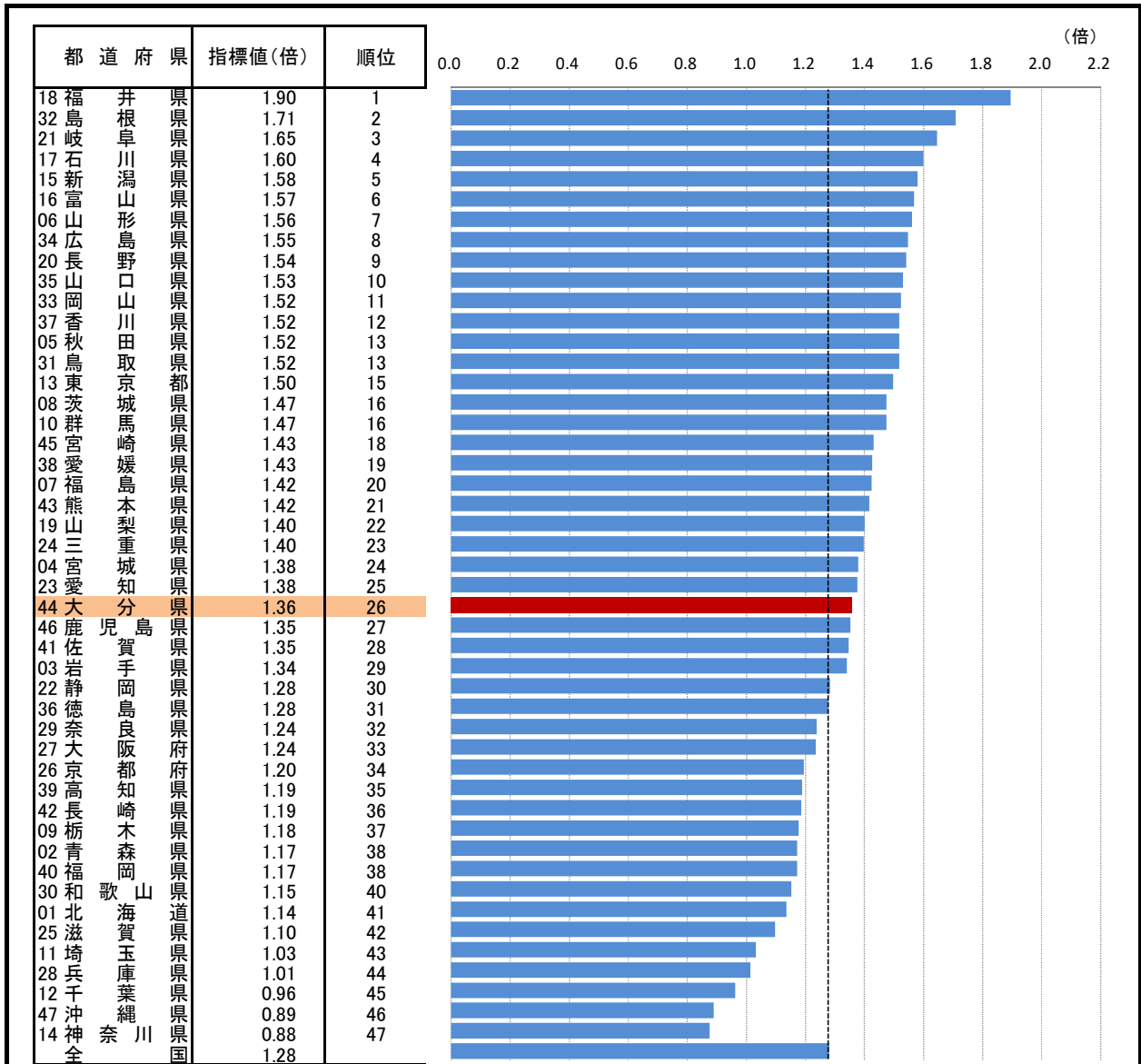
摘 要

○ 資料出所: 総務省「国勢調査」
○ 調査期日: 令和2年10月1日
○ 調査周期: 5年毎
○ 第3次産業: 電気、ガス、卸売、小売など、第1次産業・第2次産業以外の産業
※ 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む

* 順位は数値の大きい方からつけています。

42. 有効求人倍率

— 令和4年 —



参 考

○ 概 要
大分県の令和4年の有効求人倍率は1.36倍で、前年から0.19ポイント増加し、全国26位となっている。

○ 基礎データ(令和4年) (人)

	大分県	全国
有効求人数	25,549	2,474,041

○ 参考指標(令和4年)

新規求人倍率	2.19 倍(32位)
--------	-------------

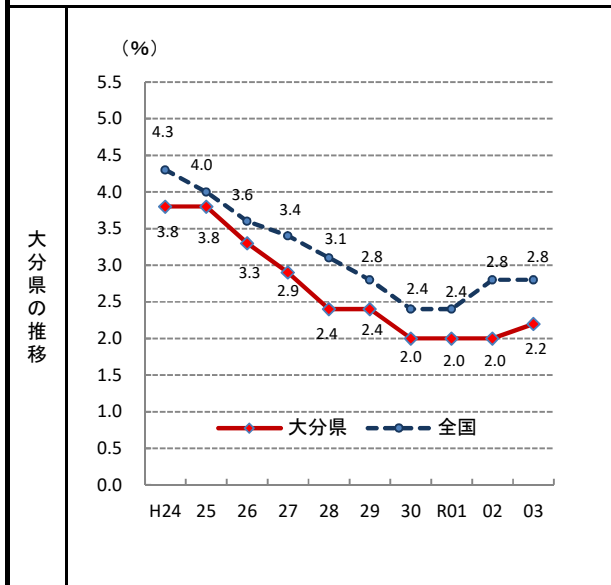
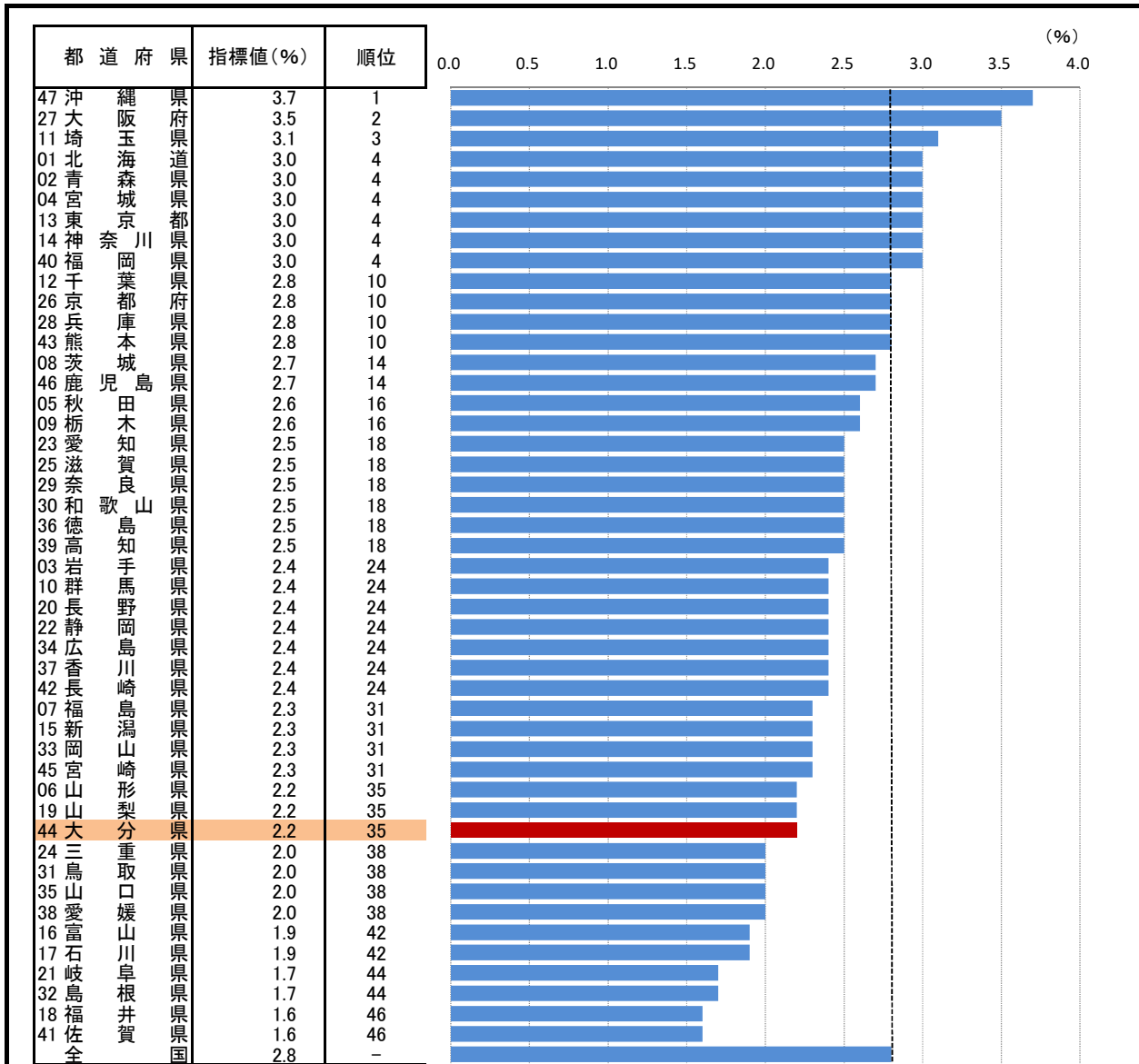
摘 要

○ 資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」
 ○ 調査時点:令和4年
 ○ 調査周期:毎月
 ○ 有効求人倍率:求職者に対する求人数の割合をいい、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た値。
 ○ 新規求人倍率:求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た値。
 ※ 有効求人倍率、有効求人数、新規求人倍率いずれも令和4年1月から12月(パートタイムを含む一般)の実数の年平均値です。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

43. 完全失業率

— 令和3年 —



○ 概要
大分県の令和3年の完全失業率は2.2%で前年から0.2ポイント上昇し、全国35位となっている。

○ 基礎データ(令和3年) (千人)

	大分県	全国
完全失業者数	13	1,889

※大分県の完全失業者数(千人)はモデル推計値である。

○ 資料出所: 総務省「労働力調査年報」
○ 調査期日: 令和3年
○ 調査周期: 毎年
○ 完全失業率: 労働力人口(就業者と完全失業者の合計)に占める完全失業者の割合。完全失業者とは現在仕事をしておらず、仕事があればすぐにつくことができ、仕事を探す活動をしていた人をいう。

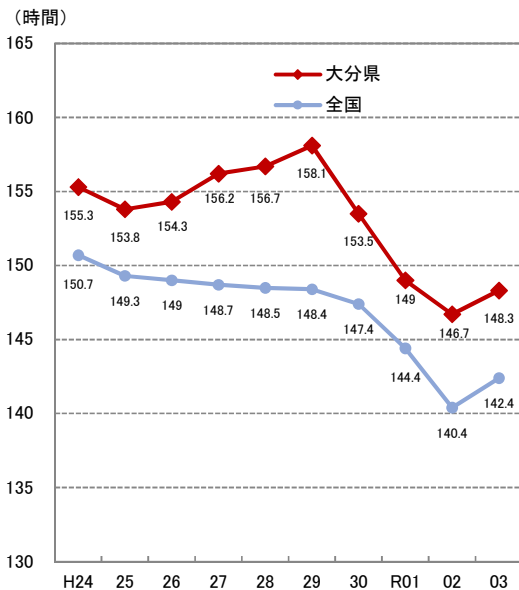
* 順位は数値の大きい方からつけています。

44. 月平均総実労働時間数(労働者1人あたり)

— 令和3年 —

順位	都道府県	指標値(時間)	0	40	80	120	160 (時間)	
1	山形県	153.2	[Bar]					
2	岩手県	151.1	[Bar]					
3	島根県	150.2	[Bar]					
4	福島県	149.7	[Bar]					
5	福井県	149.1	[Bar]					
6	青森県	148.8	[Bar]					
6	徳島県	148.8	[Bar]					
8	大分県	148.3	[Bar]					
9	栃木県	148.0	[Bar]					
10	群馬県	147.8	[Bar]					
11	長野県	147.5	[Bar]					
11	宮崎県	147.5	[Bar]					
13	長崎県	147.2	[Bar]					
14	富山県	147.1	[Bar]					
15	宮城県	147.0	[Bar]					
15	広島県	147.0	[Bar]					
17	秋田県	146.5	[Bar]					
18	鳥取県	146.2	[Bar]					
19	新潟県	146.0	[Bar]					
19	愛媛県	146.0	[Bar]					
21	和歌山県	145.9	[Bar]					
21	熊本県	145.9	[Bar]					
23	茨城県	145.6	[Bar]					
23	山口県	145.6	[Bar]					
23	鹿児島県	145.6	[Bar]					
26	愛知県	144.9	[Bar]					
27	三重県	144.8	[Bar]					
28	岐阜県	144.7	[Bar]					
28	香川県	144.7	[Bar]					
30	岡山県	144.6	[Bar]					
31	山梨県	144.4	[Bar]					
32	福岡県	144.3	[Bar]					
33	静岡県	143.8	[Bar]					
34	東京都	143.5	[Bar]					
35	石川県	143.2	[Bar]					
36	高知県	142.3	[Bar]					
37	佐賀県	142.2	[Bar]					
38	沖縄県	141.9	[Bar]					
39	北海道	140.3	[Bar]					
40	兵庫県	138.6	[Bar]					
41	大阪府	137.8	[Bar]					
42	神奈川県	136.5	[Bar]					
43	滋賀県	135.6	[Bar]					
44	埼玉県	133.5	[Bar]					
45	千葉県	132.0	[Bar]					
46	京都府	131.6	[Bar]					
47	奈良県	129.7	[Bar]					
-	全国	142.4	[Bar]					

【大分県と全国の推移】



○ 概要

大分県の令和3年の月平均総実労働時間数(労働者1人あたり)は148.3時間で、前年から1.6時間増加し、全国8位となっている。

○ 基礎データ及び参考指標(令和3年)

	大分県	全国
月平均総実労働時間数(時間)	148.3	142.4
月平均所定外労働時間数(時間)	11.6(14位)	11.6

○ 資料出所

各都道府県:厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」
 全国:厚生労働省「毎月勤労統計調査(全国調査)」

○ 調査時点

令和3年

○ 調査周期

毎月

○ 総実労働時間数

所定内労働時間と所定外労働時間数との合計

○ 所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数

○ 所定外労働時間数

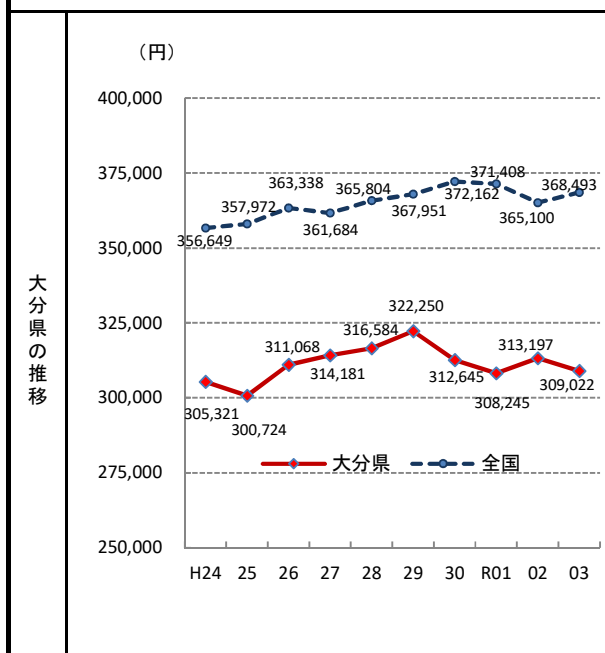
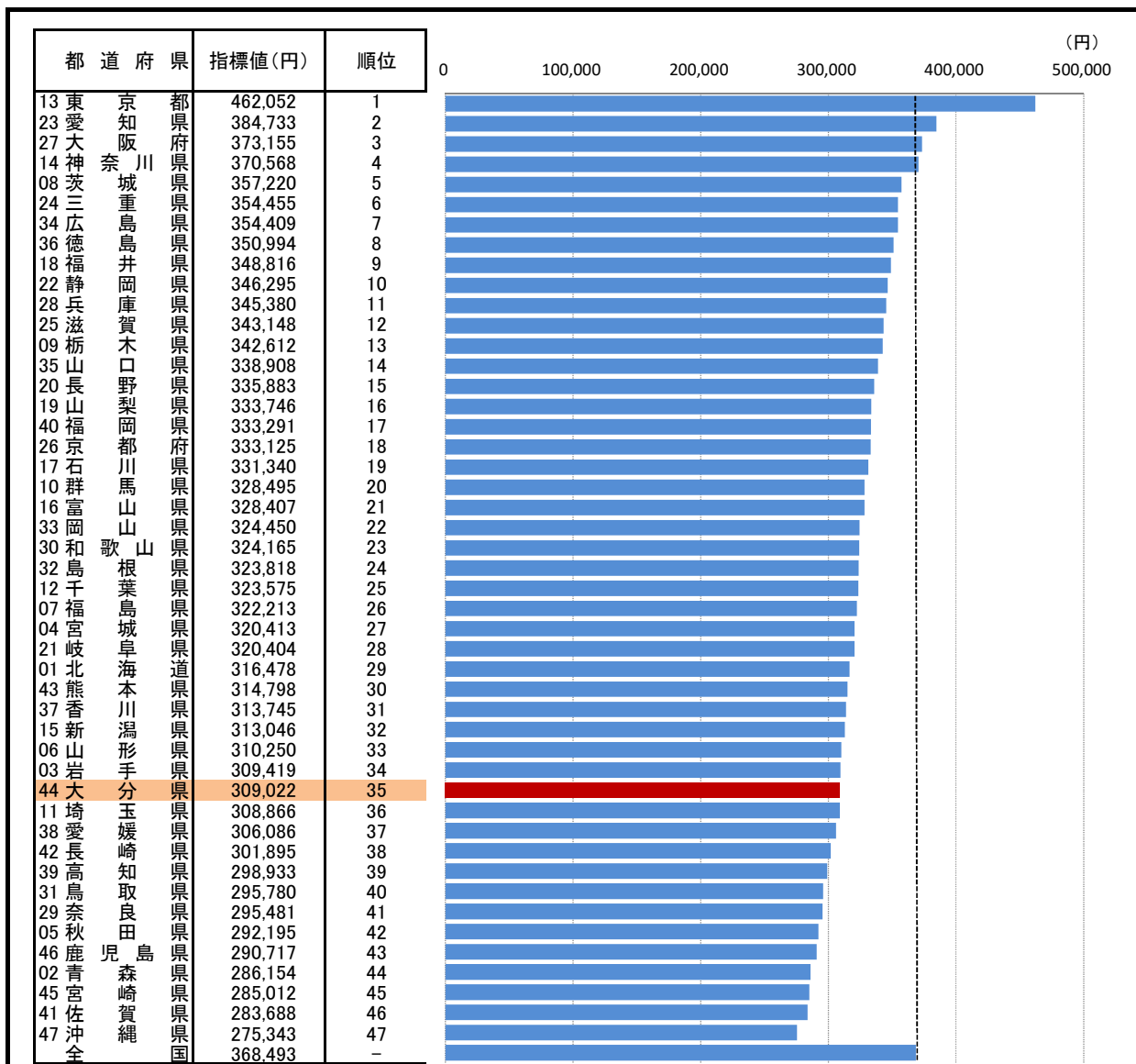
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数

※ 事業所規模30人以上についての集計である。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

45. 月平均現金給与総額(労働者1人あたり)

— 令和3年 —



参考

○ 概要
大分県の令和3年の月平均現金給与総額(労働者1人あたり)は309,022円で、前年から4,175円減少し、全国35位となっている。

○ 基礎データ(令和3年)

	大分県	全国
月平均現金給与総額(労働者1人あたり)	309,022	368,493

○ 資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」

○ 調査期日:令和3年

○ 調査周期:毎月

○ 月平均現金給与総額:
きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額

○ きまって支給する給与:
労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与といわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

○ 特別に支払われた給与(特別給与):
労働規約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
1. 夏の賞与、期末手当等の一時金 2. 支給事由の発生が不定期なもの 3. 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当など) 4. いわゆるペースアップの差額追給分

※ 事業所規模30人以上についての集計である

* 順位は数値の大きい方からつけています。